

## II 調査結果の概要

本章では、平成23年度に実施した地方教育費調査の結果について、これを支出項目別、財源別等に解説することとする。

なお、本章で取り扱う地方教育費の範囲は次のとおりである。

- (1) 都道府県及び市町村の歳出決算額として計上された経費(公費)。
- (2) 公立の大学・短期大学の経費及び都道府県・市町村が支出した私立学校への補助に係る経費は含んでいない。
- (3) 学校徴収金(学校が生徒から徴収した学級費・実験実習費・修学旅行費・給食費などの経費)は含んでいない。

また、次のことに注意する必要がある。

- (1) 平成23年度調査を実施しなかった岩手県、宮城県及び福島県では前年度の金額を集計している。
- (2) 平成22年度から施行された「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく公立高等学校授業料不徴収交付金は、国庫補助金ではなく都道府県支出金及び市町村支出金として計上されており、平成22会計年度決算額は、2,382億円である。

### 1 地方教育費の総額とその財源別、支出項目別の状況

#### (1) 地方教育費総額

平成22年度に支出された地方教育費総額は、16兆2,615億円であり、前年度より1,717億円減少(対前年度伸び率 $\Delta$ 1.0%)している。

地方教育費総額及び地方教育費総額の推移(平成13年度～平成22年度)をみると、第1表・第1・2図のとおりである。

第1表 地方教育費総額

(単位:億円)

区分	総額			学校教育費			社会教育費			教育行政費		
	総額	伸び率	構成比	学校教育費	伸び率	構成比	社会教育費	伸び率	構成比	教育行政費	伸び率	構成比
平成		(%)	(%)		(%)	(%)		(%)	(%)		(%)	(%)
21年度	164,332 (150,625)	1.4 (1.7)	100.0 (100.0)	137,344 (127,473)	1.4 (1.3)	83.6 (84.6)	17,291 (13,611)	1.1 (4.8)	10.5 (9.0)	9,698 (9,542)	2.2 (2.2)	5.9 (6.3)
22年度	162,615 (150,195)	$\Delta$ 1.0 ( $\Delta$ 0.3)	100.0 (100.0)	136,729 (127,756)	$\Delta$ 0.4 (0.2)	84.1 (85.1)	16,409 (13,099)	$\Delta$ 5.1 ( $\Delta$ 3.8)	10.1 (8.7)	9,477 (9,339)	$\Delta$ 2.3 ( $\Delta$ 2.1)	5.8 (6.2)

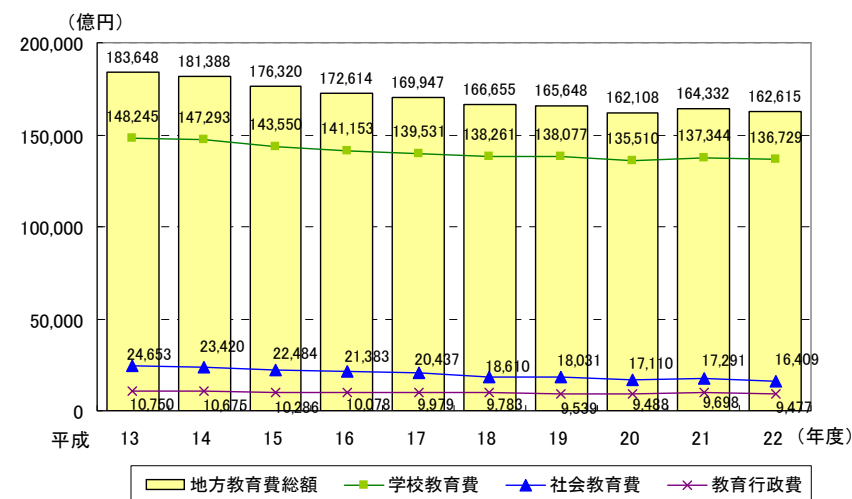
(注)1 地方教育費総額とは、公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校の各学校の支出経費並びに都道府県、市町村の教育委員会が社会教育及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。

2 ( )内は、債務償還費を控除した数値である。

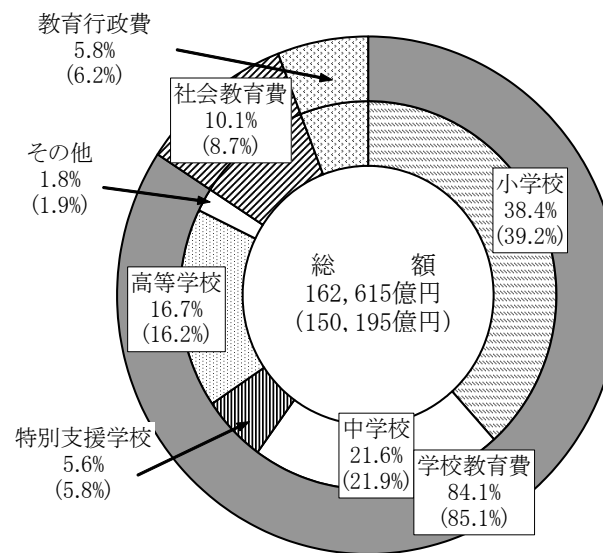
3 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳の合計とは一致しない場合がある。(以下の各表において同じ。)

これによると、平成22年度の学校教育費は13兆6,729億円(総額に占める割合84.1%)、社会教育費は1兆6,409億円(同10.1%)、教育行政費は9,477億円(同5.8%)となっている。

第1図 地方教育費総額の推移(平成13年度～平成22年度)



第2図 教育分野別教育費の構成比



(注)1 ( )内は、債務償還費を控除した数値である。

2 「その他」は、幼稚園、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校である。

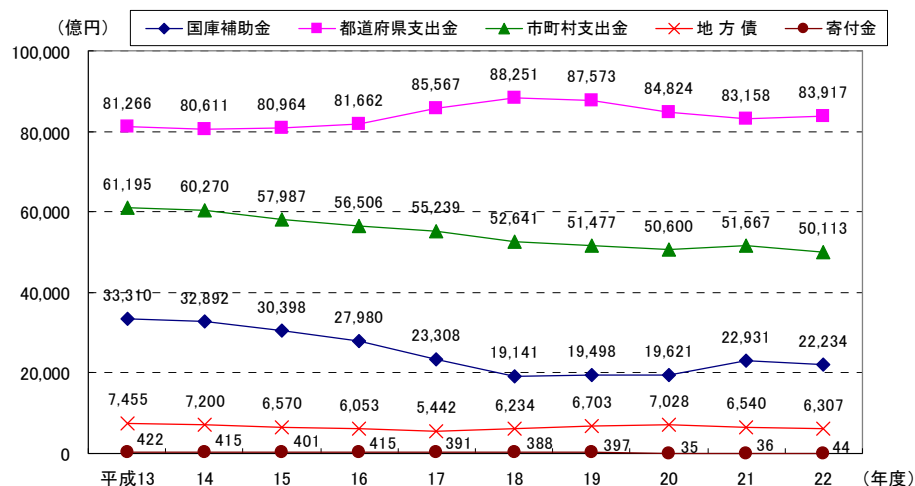
## (2) 財源別にみた地方教育費

地方教育費総額を財源別にみると、第2表・第3図のとおりである。

第2表 財源別の地方教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育費総額	16,261,494,322	16,433,233,104	100.0	100.0	△1.0	1.4
I 地方債・寄付金以外の公費	15,626,416,105	15,775,551,194	96.1	96.0	△0.9	1.7
国庫補助金	2,223,370,088	2,293,068,061	13.7	14.0	△3.0	16.9
都道府県支出金	8,391,748,117	8,315,764,654	51.6	50.6	0.9	△2.0
市町村支出金	5,011,297,900	5,166,718,479	30.8	31.4	△3.0	2.1
II 地方債	630,695,410	654,037,303	3.9	4.0	△3.6	△6.9
III 寄付金	4,382,807	3,644,607	0.0	0.0	20.3	4.2
公費組入れ寄付金	4,376,196	3,635,527	0.0	0.0	20.4	4.0
公費に組入れられない寄付金	6,611	9,080	0.0	0.0	△27.2	127.6

第3図 財源別地方教育費の推移



これによると、平成22年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて1兆6,264億円(総額に占める割合96.1%)となっている。都道府県支出金が8兆3,917億円(同51.6%)と最も多く、次いで市町村支出金が5兆113億円(同30.8%)、国庫補助金が2兆2,234億円(同13.7%)となっている。

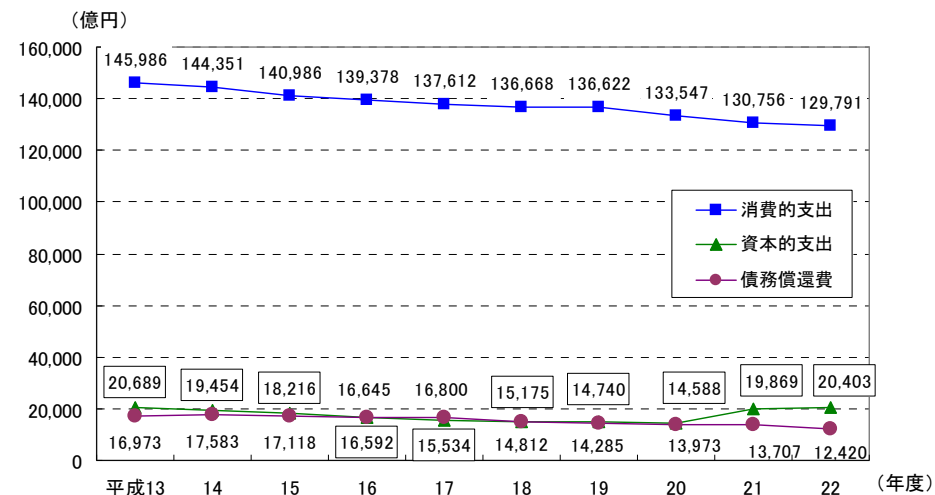
## (3) 支出項目別にみた地方教育費

地方教育費総額を、消費的支出、資本的支出、債務償還費の支出項目別にみると、第3表・第4図のとおりである。

第3表 支出項目別の地方教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育費総額	16,261,494,322	16,433,233,104	100.0	100.0	△1.0	1.4
A 消費的支出	12,979,133,461	13,075,646,674	79.8	79.6	△0.7	△2.1
B 資本的支出	2,040,318,786	1,986,872,437	12.5	12.1	2.7	36.2
C 債務償還費	1,242,042,075	1,370,713,993	7.6	8.3	△9.4	△1.9

第4図 支出項目別地方教育費の推移



これによると、平成22年度の消費的支出(教員給与等の経常的に支出される経費)は1兆2,979,791億円(総額に占める割合79.8%)となっている。資本的支出(土地費、建築費、設備・備品費及び図書購入費)は2兆403億円(同12.5%)、債務償還費は、1兆2,420億円(同7.6%)となっている。

近年の消費的支出・債務償還費は横ばい、もしくはゆるやかな減少傾向にあったが、平成21年度以降、資本的支出は増加している。

(4) 学校教育費

① 学校種類別にみた学校教育費

学校教育費について、学校種類別にそれぞれの支出額をみると、第4表のとおりである。

第4表 学校種類別の学校教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率		
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	
	千円	千円	%	%	%	%	
学校教育費	13,672,929,640 (12,775,641,574)	13,734,366,475 (12,747,273,789)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	△0.4 (0.2)	1.4 (1.3)	
幼稚園	235,180,134 (225,293,818)	240,356,781 (229,991,662)	1.7 (1.8)	1.8 (1.8)	△2.2 (△2.0)	2.2 (2.7)	
小学校	6,238,606,772 (5,890,342,747)	6,282,373,648 (5,888,520,905)	45.6 (46.1)	45.7 (46.2)	△0.7 (0.0)	1.9 (1.6)	
中学校	3,508,924,286 (3,289,890,490)	3,495,423,610 (3,239,322,025)	25.7 (25.8)	25.5 (25.4)	0.4 (1.6)	2.2 (2.4)	
特別支援学校	909,538,212 (875,986,947)	891,562,340 (857,387,155)	6.7 (6.9)	6.5 (6.7)	2.0 (2.2)	1.6 (1.4)	
高等学校	全日制課程	2,529,064,146 (2,257,533,278)	2,565,091,503 (2,287,270,047)	18.5 (17.7)	18.7 (17.9)	△1.4 (△1.3)	△1.4 (△1.2)
	定時制課程	167,642,073 (157,469,874)	176,356,978 (167,321,095)	1.2 (1.2)	1.3 (1.3)	△4.9 (△5.9)	1.1 (△0.6)
	通信制課程	21,182,461 (20,454,085)	21,962,342 (20,297,579)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	△3.6 (0.8)	0.9 (△3.6)
	計	2,717,888,680 (2,435,457,237)	2,763,410,823 (2,474,888,721)	19.9 (19.1)	20.1 (19.4)	△1.6 (△1.6)	△1.2 (△1.2)
中等教育学校	13,834,802 (13,617,400)	13,076,143 (12,900,846)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	5.8 (5.6)	57.6 (58.8)	
専修学校	43,500,003 (40,954,823)	42,561,781 (40,138,767)	0.3 (0.3)	0.3 (0.3)	2.2 (2.0)	0.3 (1.6)	
各種学校	615,899 (615,899)	652,295 (651,259)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	△5.6 (△5.4)	△9.3 (△9.4)	
高等専門学校	4,840,852 (3,482,213)	4,949,054 (3,472,449)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	△2.2 (0.3)	3.2 (△7.4)	

(注) ( ) 内は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、小学校が6兆2,386億円(学校教育費に占める割合45.6%)と最も多く、次いで中学校が3兆5,089億円(同25.7%)、高等学校(全日制課程)が2兆5,291億円(同18.5%)となっている。

学校教育費全体は13兆6,729億円で対前年度伸び率△0.4%の減少となっている。

② 学校種類別にみた在学者一人当たり学校教育費

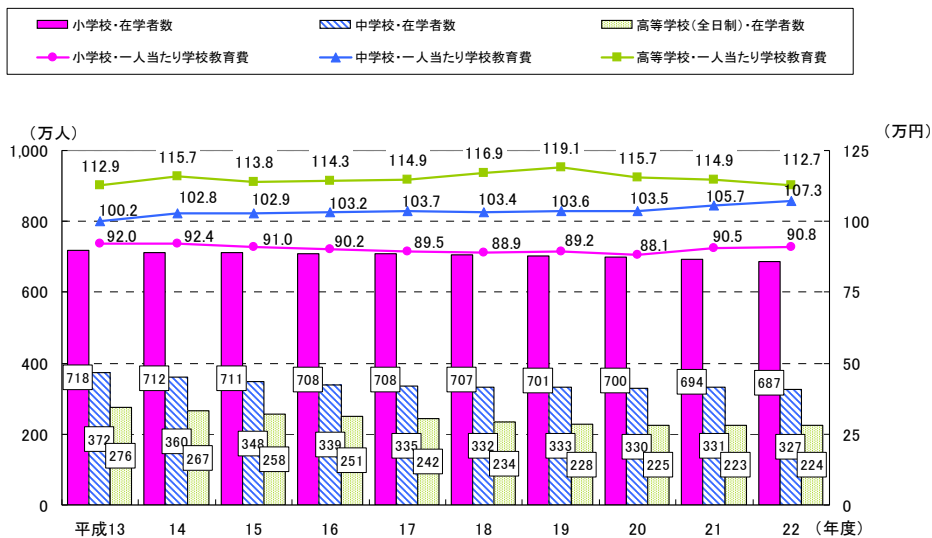
学校種類別に在学者一人当たり学校教育費をみると、第5表・第5図のとおりである。

第5表 学校種類別の在学者一人当たり学校教育費

区 分	実 額		対前年度伸び率		指 数		
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	
	円	円	%	%			
幼稚園	797,948 (764,405)	785,441 (751,570)	1.6 (1.7)	6.4 (6.9)	88 (89)	87 (89)	
小学校	908,184 (857,486)	905,251 (848,500)	0.3 (1.1)	2.8 (2.5)	100 (100)	100 (100)	
中学校	1,072,875 (1,005,904)	1,056,624 (979,208)	1.5 (2.7)	2.0 (2.3)	118 (117)	117 (115)	
特別支援学校	7,710,042 (7,425,632)	7,879,125 (7,577,104)	△2.1 (△2.0)	△2.6 (△2.8)	849 (866)	870 (893)	
高等学校	全日制課程	1,126,700 (1,005,732)	1,148,797 (1,024,372)	△1.9 (△1.8)	△0.7 (△0.5)	124 (117)	127 (121)
	定時制課程	1,488,894 (1,398,551)	1,635,934 (1,552,115)	△9.0 (△9.9)	△1.5 (△3.1)	164 (163)	181 (183)
	通信制課程	243,917 (235,529)	249,198 (230,309)	△2.1 (2.3)	1.2 (△3.3)	27 (27)	28 (27)
	計	1,112,018 (996,462)	1,137,775 (1,018,982)	△2.3 (△2.2)	△0.7 (△0.6)	122 (116)	126 (120)
中等教育学校	993,879 (978,261)	1,123,477 (1,108,415)	△11.5 (△11.7)	27.8 (28.7)	109 (114)	124 (131)	
専修学校	1,589,215 (1,496,231)	1,585,464 (1,495,205)	0.2 (0.1)	3.0 (4.3)	175 (174)	175 (176)	
各種学校	659,421 (659,421)	693,193 (692,092)	△4.9 (△4.7)	△6.8 (△6.9)	73 (77)	77 (82)	
高等専門学校	2,048,604 (1,473,641)	2,113,174 (1,482,685)	△3.1 (△0.6)	6.3 (△4.6)	226 (172)	233 (175)	

(注) 指数は小学校の児童一人当たり教育費を100としたものである。

第5図 小・中・高等学校の在学者数と一人当たり学校教育費の推移



これによると、平成22年度の在学者一人当たり学校教育費は、小学校では90万8千円、中学校107万3千円、高等学校(全日制課程)112万7千円となっている。

特別支援学校が771万円と最も多く、次いで、高等専門学校の204万9千円、専修学校の158万9千円の順となっている。

③ 支出項目別にみた学校教育費

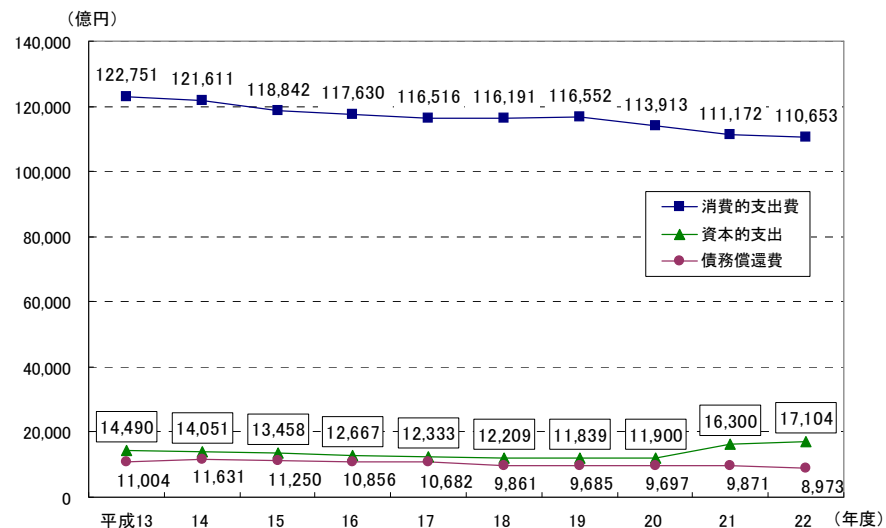
支出項目別に学校教育費をみると、第6表・第6図のとおりである。

第6表 支出項目別の学校教育費

支出項目	平成22年度			平成21年度		
	実額	構成比	対前年度伸び率	実額	構成比	対前年度伸び率
	百万円	%	%	百万円	%	%
学校教育費	13,672,930	100.0	△0.4	13,734,366	100.0	1.4
A 消費的支出	11,065,290	80.9	△0.5	11,117,226	80.9	△2.4
うち 教員給与	6,180,645	45.2	△1.9	6,301,276	45.9	△3.7
事務職員給与等	3,525,858	25.8	2.3	3,445,889	25.1	△2.0
教育活動費	320,736	2.3	△3.2	331,205	2.4	1.1
管理費	578,405	4.2	△3.2	597,574	4.4	2.7
B 資本的支出	1,710,352	12.5	4.9	1,630,048	11.9	37.0
うち 土地費	51,224	0.4	△12.4	58,455	0.4	5.7
建築費	1,473,916	10.8	16.7	1,263,007	9.2	25.4
C 債務償還費	897,288	6.6	△9.1	987,093	7.2	1.8

(注) 「教員給与」には、兼務教員の給与を含む。

第6図 支出項目別の学校教育費の推移



これによると、消費的支出が11兆653億円(学校教育費に占める割合80.9%)となっている。資本的支出は1兆7,104億円(同12.5%)、債務償還費が8,973億円(同6.6%)となっている。消費的支出の内訳をみると、「教員給与」が6兆1,806億円(同45.2%)と最も多くなっている。近年の支出項目別の学校教育費の傾向は横ばい、もしくはゆるやかな減少傾向にあったが、21年度以降、資本的支出は増加している。

(5) 社会教育費

① 施設等別にみた社会教育費

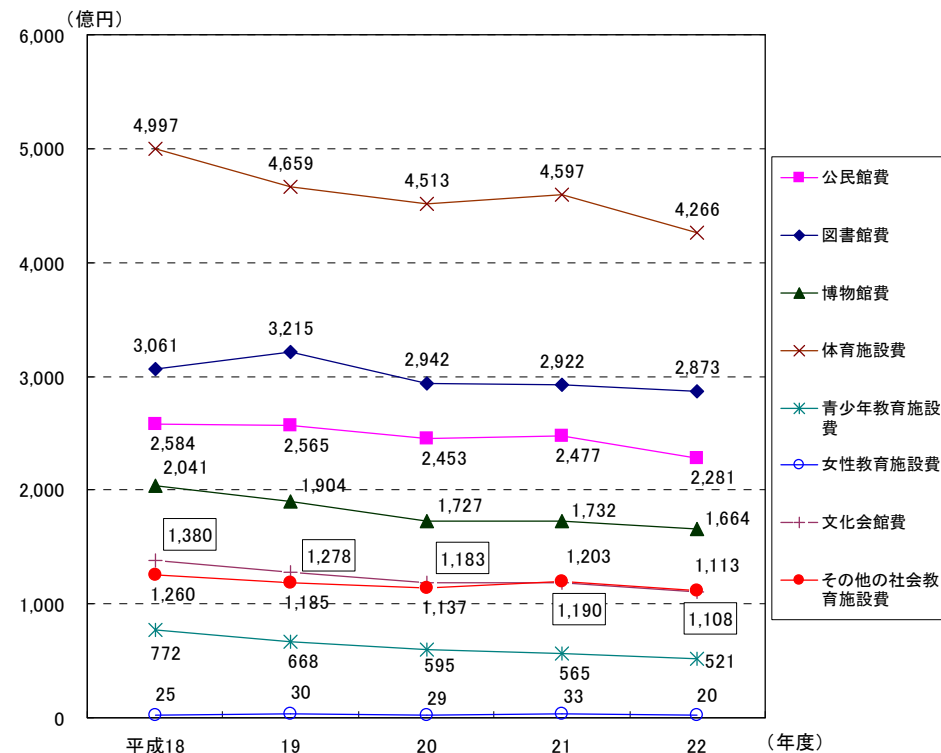
社会教育費について、施設等別にそれぞれの支出額をみると、第7表・第7図のとおりである。

第7表 施設等別の社会教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	1,640,877,515 (1,309,926,559)	1,729,088,458 (1,361,053,216)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	△5.1 (△3.8)	1.1 (4.8)
公民館費	228,071,478 (191,778,458)	247,654,432 (209,993,551)	13.9 (14.6)	14.3 (15.4)	△7.9 (△8.7)	1.0 (4.0)
図書館費	287,286,035 (249,806,972)	292,231,165 (249,905,286)	17.5 (19.1)	16.9 (18.4)	△1.7 (△0.0)	△0.7 (1.0)
博物館費	166,355,319 (129,277,231)	173,230,333 (127,617,529)	10.1 (9.9)	10.0 (9.4)	△4.0 (1.3)	0.3 (9.1)
体育施設費	426,609,783 (297,343,742)	459,742,494 (318,614,227)	26.0 (22.7)	26.6 (23.4)	△7.2 (△6.7)	1.9 (8.9)
青少年教育施設費	52,115,610 (43,594,090)	56,509,584 (45,392,388)	3.2 (3.3)	3.3 (3.3)	△7.8 (△4.0)	△5.0 (△2.2)
女性教育施設費	2,006,490 (1,820,143)	3,272,215 (3,094,004)	0.1 (0.1)	0.2 (0.2)	△38.7 (△41.2)	14.7 (14.0)
文化会館費	110,838,274 (77,943,803)	119,008,372 (81,651,118)	6.8 (6.0)	6.9 (6.0)	△6.9 (△4.5)	0.6 (5.7)
その他の社会教育施設費	111,305,729 (80,783,271)	120,280,609 (85,805,743)	6.8 (6.2)	7.0 (6.3)	△7.5 (△5.9)	5.7 (7.4)
教育委員会が行った社会教育活動費	132,531,316 (131,995,052)	132,737,190 (132,111,678)	8.1 (10.1)	7.7 (9.7)	△0.2 (△0.1)	2.0 (2.4)
文化財保護費	123,757,481 (105,583,797)	124,422,064 (106,867,692)	7.5 (8.1)	7.2 (7.9)	△0.5 (△1.2)	1.2 (2.5)

(注) ( ) 内は、債務償還費を控除した数値である。

第7図 施設別の社会教育費の推移



これによると、体育施設費が4,266億円(社会教育費に占める割合26.0%)と最も多く、次いで図書館費が2,873億円(同17.5%)、公民館費が2,281億円(同13.9%)となっており、全ての施設で減少傾向にある。

結果、社会教育費全体は1兆6,409億円で対前年度伸び率△5.1%の減少となっている。

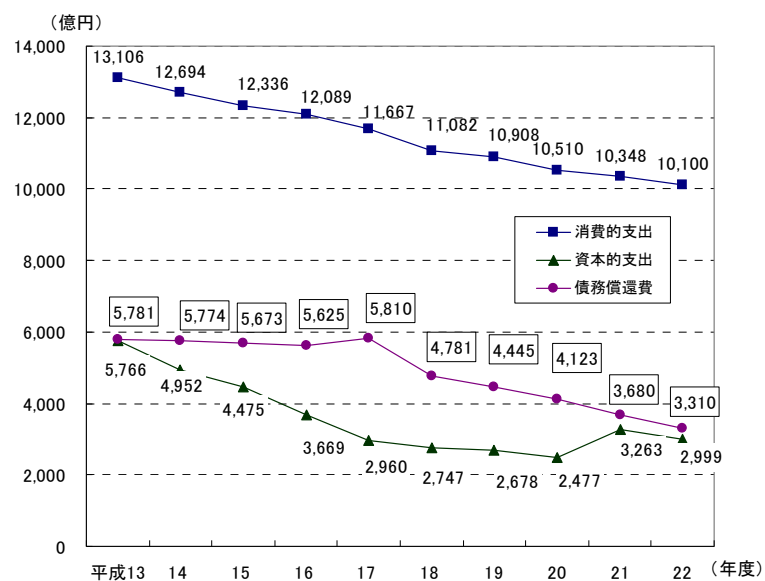
② 支出項目別にみた社会教育費

社会教育費を支出項目別で見ると、第8表・第8図のとおりである。

第8表 支出項目別の社会教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	1,640,877,515	1,729,088,458	100.0	100.0	△5.1	1.1
A 消費的支出	1,010,040,556	1,034,764,512	61.6	59.8	△2.4	△1.5
うち人件費	310,021,485	325,759,108	18.9	18.8	△4.8	△4.7
B 資本的支出	299,886,003	326,288,704	18.3	18.9	△8.1	31.7
うち土地・建築費	201,874,605	222,562,206	12.3	12.9	△9.3	29.4
C 債務償還費	330,950,956	368,035,242	20.2	21.3	△10.1	△10.7

第8図 支出項目別の社会教育費の推移



これによると、平成22年度の消費的支出は1兆100億円(社会教育費に占める割合61.6%)となっている。資本的支出が2,999億円(同18.3%)、債務償還費が3,310億円(同20.2%)となっている。近年の支出項目別の社会教育費は、すべての支出が減少傾向にある中、平成21年度に資本的支出が増加したが、平成22年度は再び減少に転じている。

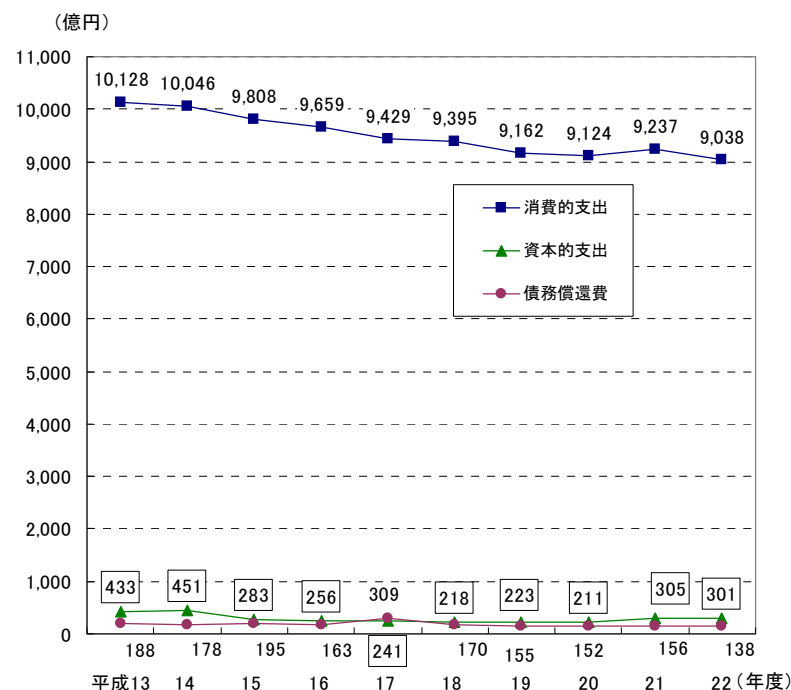
(6) 教育行政費

教育行政費について、支出項目別にみると、第9表・第9図のとおりである。

第9表 支出項目別の教育行政費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育行政費	947,687,167	969,778,171	100.0	100.0	△2.3	2.2
A 消費的支出	903,803,226	923,656,149	95.4	95.2	△2.1	1.2
B 資本的支出	30,080,888	30,535,957	3.2	3.1	△1.5	44.6
C 債務償還費	13,803,053	15,586,065	1.5	1.6	△11.4	2.2

第9図 支出項目別の教育行政費の推移



これによると、平成22年度の消費的支出が9,038億円(教育行政費に占める割合95.4%)で、教育行政費のほとんどを占めている。

近年の支出項目別の教育行政費は横ばい、もしくは緩やかな減少傾向にある。

## 2 知事部局における生涯学習関連費の総額とその財源別、支出項目別の状況

### (1) 知事部局における生涯学習関連費総額

平成22年度に支出された生涯学習関連費(都道府県知事部局所管施設分)総額は、1,497億円である。

### (2) 施設別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費について、施設別にそれぞれの支出をみると、第10表のとおりである。

第10表 施設別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費(知事部局所管施設分)	149,683,449 (129,087,318)	160,321,071 (132,666,123)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	△6.6 (△2.7)	△4.9 (7.7)
体育施設費	54,842,817 (43,989,947)	55,670,693 (47,470,955)	36.6 (34.1)	34.7 (35.8)	△1.5 (△7.3)	8.6 (18.1)
青少年施設費	5,033,477 (4,357,152)	5,194,860 (3,841,046)	3.4 (3.4)	3.2 (2.9)	△3.1 (13.4)	△47.5 (△11.4)
女性関連施設費	4,851,161 (4,595,011)	5,151,718 (4,687,054)	3.2 (3.6)	3.2 (3.5)	△5.8 (△2.0)	△10.0 (△7.8)
文化会館費	33,835,799 (31,012,029)	34,293,139 (27,664,257)	22.6 (24.0)	21.4 (20.9)	△1.3 (12.1)	△23.9 (3.0)
その他の生涯学習関連施設費	51,120,195 (45,133,179)	60,010,661 (49,002,811)	34.2 (35.0)	37.4 (36.9)	△14.8 (△7.9)	6.0 (5.0)

(注) ( )内は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、体育施設費が548億円(生涯学習関連費に占める割合36.6%)と最も多くなっており、次いで、その他の生涯学習関連施設費が511億円(同34.2%)、文化会館費が338億円(同22.6%)となっている。

### (3) 財源別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費総額を財源別にみると、第11表のとおりである。

第11表 財源別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)	149,683,449	160,321,071	100.0	100.0	△6.6	△4.9
I 地方債・寄付金以外の公費	132,951,507	152,624,976	88.8	95.2	△12.9	△2.6
国庫補助金	14,697,737	15,270,446	9.8	9.5	△3.8	127.9
都道府県支出金	117,124,489	135,758,566	78.2	84.7	△13.7	△8.9
市町村支出金	1,129,281	1,595,964	0.8	1.0	△29.2	63.0
II 地方債	16,578,588	7,363,912	11.1	4.6	125.1	△36.4
III 寄付金	153,354	332,183	0.1	0.2	△53.8	7.6

これによると、平成22年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて1,330億円(生涯学習関連費に占める割合88.8%)となっている。都道府県支出金が1,171億円(同78.2%)と最も多く、次いで、国庫補助金が147億円(同9.8%)、市町村支出金が11億円(同0.8%)となっている。

### (4) 支出項目別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費を支出項目別で見ると、第12表のとおりである。

第12表 支出項目別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費(知事部局所管施設分)	149,683,449	160,321,071	100.0	100.0	△6.6	△4.9
A 消費的支出	97,283,239	97,503,421	65.0	60.8	△0.2	△3.3
うち人件費	31,060,630	32,158,927	20.8	20.1	△3.4	△8.2
B 資本的支出	31,804,079	35,162,702	21.2	21.9	△9.6	57.1
うち土地・建築費	22,755,919	25,673,155	15.2	16.0	△11.4	56.1
C 債務償還費	20,596,131	27,654,948	13.8	17.2	△25.5	△39.1

これによると、平成22年度の消費的支出が973億円(生涯学習関連費に占める割合65.0%)、資本的支出は318億円(同21.2%)、債務償還費は206億円(同13.8%)となっている。